



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	127,822	5.9	8,861	2.8	9,102	4.3	5,923	4.9
2022年3月期	120,644	7.1	8,623	14.7	8,728	16.2	5,646	87.2

（注）包括利益 2023年3月期 5,808百万円（8.2%） 2022年3月期 5,369百万円（38.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	246.63	246.18	12.9	5.3	6.9
2022年3月期	234.36	233.40	13.6	5.3	7.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	171,888	48,375	28.1	2,009.64
2022年3月期	168,507	43,673	25.9	1,819.55

（参考）自己資本 2023年3月期 48,337百万円 2022年3月期 43,574百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,716	△1,860	△1,778	9,984
2022年3月期	5,093	△4,671	△1,543	10,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	23.00	ー	23.00	46.00	1,101	19.6	2.7
2023年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00	1,202	20.3	2.6
2024年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		21.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,335	5.8	4,171	△15.2	4,202	△18.2	2,941	△8.9	122.27
通期	131,000	2.5	8,200	△7.5	8,200	△9.9	5,480	△7.5	227.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,262,227株	2022年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2023年3月期	209,456株	2022年3月期	314,336株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,017,742株	2022年3月期	24,094,711株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,178	21.7	2,911	42.4	2,733	43.7	2,586	68.2
2022年3月期	4,256	△4.5	2,045	△17.5	1,901	△21.6	1,537	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	107.68	107.48
2022年3月期	63.82	63.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	112,575	22,470	112,575	22,470	19.9	932.65	932.65	
2022年3月期	114,302	21,083	114,302	21,083	18.4	876.27	876.27	

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,432百万円 2022年3月期 20,984百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において子会社からの配当金が増加したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、世界的な金融引締め等に加え、物価上昇、供給面の制約等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとられない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は1,278億22百万円（対前期比5.9%増）、営業利益は88億61百万円（対前期比2.8%増）、経常利益は91億2百万円（対前期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億23百万円（対前期比4.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)	2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	53,841	59,293	10.1	5,240	6,269	19.6
ケミカル事業	11,573	11,885	2.7	1,213	1,029	△15.2
パーキング事業	5,571	6,917	24.2	473	954	101.5
機械工具販売事業	35,272	36,427	3.3	690	525	△24.0
合成樹脂事業	14,203	12,276	△13.6	1,126	161	△85.7
その他	1,151	2,128	84.9	△139	△99	—

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2023年3月末現在リース契約台数は93,190台（対前期末比3,217台増）となり、リース契約高は380億81百万円（対前期比4.1%増）、リース未経過契約残高は856億71百万円（対前期末比2.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めましたが、メンテナンス受託契約台数は81,938台（対前期末比1,037台減）となり、メンテナンス受託契約高は61億5百万円（対前期比5.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は84億37百万円（対前期末比2.2%減）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。また、燃料販売も販売数量が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。また、燃料販売の仕入価格が安定したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は592億93百万円（対前期比10.1%増）、セグメント利益は62億69百万円（対前期比19.6%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、急激な円安の進行及び原材料価格の上昇の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は118億85百万円（対前期比2.7%増）、セグメント利益は10億29百万円（対前期比15.2%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2023年3月末現在駐車場管理件数は1,833件（対前期末比117件増）、管理台数は37,326台（対前期末比176台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社オートリが販売増加に寄与いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社オートリが利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は69億17百万円（対前期比24.2%増）、セグメント利益は9億54百万円（前期は4億73百万円のセグメント利益）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材並びに産業機械部品等の販売は順調に推移いたしました。

損益面では、急激な円安の進行の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は364億27百万円（対前期比3.3%増）、セグメント利益は5億25百万円（対前期比24.0%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、前期に遊技機の新基準機への移行に伴う入替需要が増加したことの反動により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が大幅に減少いたしました。また、科学計測器の販売は前期並みに推移いたしましたが、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は122億76百万円（対前期比13.6%減）、セグメント利益は1億61百万円（対前期比85.7%減）となりました。

<その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、農作物の販売数量が減少いたしました。また、販売単価は上昇いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農業において、高知県南国市に新たに開設した「南国農場」の開設費用等の経費が増加いたしました。また、既存農場における販売単価の上昇等の要因により、前期比では損失幅が縮小いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は21億28百万円（対前期比84.9%増）、セグメント損失は99百万円（前期は1億39百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は765億67百万円となり、前連結会計年度末残高718億6百万円と比べて47億60百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少8億84百万円、「電子記録債権」の増加8億67百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加24億53百万円、販売計画に基づく在庫確保等による「商品及び製品」の増加7億40百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加5億99百万円、未取還付法人税等の増加等による流動資産「その他」の増加5億89百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は952億79百万円となり、前連結会計年度末残高966億38百万円と比べて13億59百万円減少いたしました。これは減価償却費がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少10億24百万円、「建物及び構築物」の減少3億56百万円、償却による「のれん」の減少2億46百万円、「ソフトウェア」の増加2億88百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は42百万円となり、前連結会計年度末残高61百万円と比べて19百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,718億88百万円となり、前連結会計年度末残高1,685億7百万円と比べて33億80百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は573億47百万円となり、前連結会計年度末残高526億29百万円と比べて47億18百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少5億25百万円、「電子記録債務」の増加8億96百万円、「1年内償還予定の社債」の増加50億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加5億28百万円、「未払法人税等」の減少9億72百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は661億65百万円となり、前連結会計年度末残高722億4百万円と比べて60億39百万円減少いたしました。これは「社債」の減少52億60百万円、「長期借入金」の減少8億18百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,235億13百万円となり、前連結会計年度末残高1,248億34百万円と比べて13億20百万円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は483億75百万円となり、前連結会計年度末残高436億73百万円と比べて47億1百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加59億23百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少11億52百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093	2,716	△2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△1,860	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,778	△234
現金及び現金同等物の増減額	△1,093	△906	187
現金及び現金同等物の期末残高	10,890	9,984	△906
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	97,029	96,429	△599

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9億6百万円減少し、99億84百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億16百万円（前期は50億93百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が89億83百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△140億79百万円になったこと、「減価償却費」が172億42百万円になったこと、「のれん償却額」が2億46百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が△9億99百万円になったこと、「棚卸資産の増減額（△は増加）」が△12億39百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が4億20百万円になったこと、ファイナンス・リース取引の契約増加により「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△29億93百万円になったこと、「その他の資産・負債項目の増減額」が△2億42百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△47億40百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億60百万円（前期は△46億71百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△17億69百万円になったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億78百万円（前期は△15億43百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」215億円が、「借入金の返済による支出」△218億39百万円、「社債の償還による支出」△2億60百万円及び「親会社による配当金の支払額」△11億52百万円を下回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	24.5%	25.9%	28.1%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	18.5%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.6年 (4.5年)	19.1年 (4.7年)	35.5年 (5.7年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.9倍 (277.3倍)	150.2倍 (605.5倍)	51.1倍 (316.1倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融引締め等に加え、物価上昇、供給面の制約等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なものの、ウィズコロナの中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2024年3月期の連結業績は、売上高1,310億円、営業利益82億円、経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億80百万円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足、後継者問題等を背景とした廃業の増加により整備委託料金が全国的に上昇基調にあります。また、メンテナンスに関連する自動車部品等の価格の上昇が続いており、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組みとともに、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制、車両販売における車両の調達方法と販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、脱炭素社会におけるクリーンエネルギーへの転換を見据え、燃料販売の新たな事業モデルの構築に引き続き取り組んでまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、供給面の制約や原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続きセールスエンジニアの育成、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、汎用樹脂向けバイオマス添加剤等の脱炭素社会を見据えた製品開発及び販売を一層強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、2023年4月に実施した株式会社イチネンパーキングと株式会社オートリの統合を機に、営業ノウハウの共有や部材調達の一元化等を加速することで経営の効率化を実現し、収益力の強化に繋げてまいります。また、中長期的にグループの基盤事業の一つとして安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、キャッシュレス決済やフラップレス駐車場の導入促進等により他社との差別化を図り、既存駐車場の売上拡大に努めてまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、供給面の制約や原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、事業セグメント内で重複する機能を集約することによる経営の効率化や、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、製造部門における国内外工場の生産体制の最適化による原価低減、物流の内製化等の取り組みを更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、特定のカテゴリに特化した特色ある自社サイトの構築に注力し、売上規模の拡大及び収益性の向上に取り組んでまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売において、次世代型遊技機向けの部材開発や、リサイクル材を採用した部材等の技術開発、提案力の強化に注力することで新規案件の受注拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。また、新たな収益の柱を構築するため、これまでに培った合成樹脂のリサイクル技術をベースに、環境負荷の低い樹脂製品の開発・販売等、脱炭素社会に向けた新商材の採用、新製品の開発に注力いたします。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、販売力・技術力・生産力を高め、業界における優位性・独自性のある企業経営を追求し、新たな技術や製品開発、市場開拓に取り組んでまいります。また、需要が高まる安全ガラスや機能性ガラスの生産体制を強化するなど、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

その他事業の農業におきましては、2022年9月より高知県南国市に新たに開設した「南国農場」に続く、新たな大規模農場の開拓により事業規模の拡大を図ってまいります。また、課題である販売単価の向上を実現するため、安定した収穫量及び出荷数量を維持することによる市場からの信頼獲得、販売ルートの多様化による直販比率の向上、バイオスティミュラント資材等の導入による収穫量拡大に向けた試作、農作物の加工品開発による6次産業化の推進等、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

また、生産に係る各種コストの低減を図るため、栽培ハウス内の温度管理の徹底による燃油代の削減、作業時間短縮を目的とした農業用機器の導入による人件費の削減、選果料等の外部委託業務に係る手数料の削減交渉等の取り組みを並行して進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	10,154
受取手形及び売掛金	15,825	15,961
電子記録債権	4,441	5,308
リース・メンテナンス未収入金	2,497	2,536
リース投資資産	21,936	24,389
商品及び製品	8,173	8,913
仕掛品	869	1,000
原材料及び貯蔵品	1,442	2,042
前払費用	2,407	2,496
その他	3,218	3,808
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	71,806	76,567
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	136,375	140,726
減価償却累計額	△75,494	△80,869
貸貸資産(純額)	60,881	59,857
建物及び構築物		
建物及び構築物	18,290	18,455
減価償却累計額	△7,118	△7,640
建物及び構築物(純額)	11,172	10,815
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	6,469	6,810
減価償却累計額	△4,659	△4,985
工具、器具及び備品(純額)	1,809	1,825
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	4,200	4,402
減価償却累計額	△3,004	△3,269
機械装置及び運搬具(純額)	1,195	1,132
土地		
土地	10,835	10,830
リース資産		
リース資産	142	142
減価償却累計額	△131	△136
リース資産(純額)	11	5
建設仮勘定	24	150
有形固定資産合計	85,930	84,618
無形固定資産		
のれん	947	700
電話加入権	30	30
ソフトウエア	409	698
その他	5	3
無形固定資産合計	1,392	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	4,672
長期貸付金	28	22
長期前払費用	1,685	1,564
繰延税金資産	1,089	1,141
リサイクル預託金	797	819
その他	1,141	1,090
貸倒引当金	△117	△81
投資その他の資産合計	9,316	9,228
固定資産合計	96,638	95,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	61	42
繰延資産合計	61	42
資産合計	168,507	171,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,542	13,017
電子記録債務	4,488	5,384
短期借入金	4,350	4,300
コマーシャル・ペーパー	3,500	3,500
1年内償還予定の社債	260	5,260
1年内返済予定の長期借入金	20,042	20,571
リース債務	12	7
未払金	1,283	1,256
未払費用	73	100
未払法人税等	2,578	1,606
未払消費税等	792	707
リース・メンテナンス前受金	491	452
賞与引当金	944	867
品質保証引当金	9	19
その他	259	298
流動負債合計	52,629	57,347
固定負債		
社債	16,490	11,230
長期借入金	52,386	51,568
リース債務	7	3
長期末払金	148	194
繰延税金負債	121	84
退職給付に係る負債	1,999	2,034
役員退職慰労引当金	220	180
資産除去債務	489	524
その他	340	345
固定負債合計	72,204	66,165
負債合計	124,834	123,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	38,201	42,956
自己株式	△368	△245
株主資本合計	42,166	47,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,317
繰延ヘッジ損益	16	△7
為替換算調整勘定	72	27
退職給付に係る調整累計額	△20	△46
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,292
新株予約権	98	37
純資産合計	43,673	48,375
負債純資産合計	168,507	171,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	120,644	127,822
売上原価	93,910	100,001
売上総利益	26,733	27,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,031	1,153
給料手当及び賞与	6,845	7,082
賞与引当金繰入額	840	779
退職給付費用	276	289
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
福利厚生費	1,755	1,845
交際費	88	140
貸倒引当金繰入額	15	△13
品質保証引当金繰入額	3	10
減価償却費	869	861
賃借料	847	858
のれん償却額	287	246
その他	5,218	5,674
販売費及び一般管理費合計	18,110	18,959
営業利益	8,623	8,861
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	95	112
仕入割引	63	55
為替差益	25	106
保険配当金	17	17
助成金収入	8	12
その他	60	105
営業外収益合計	275	411
営業外費用		
支払利息	39	59
社債利息	21	13
コマーシャル・ペーパー利息	2	1
支払手数料	27	23
社債発行費償却	16	19
控除対象外消費税等	26	24
その他	36	29
営業外費用合計	169	170
経常利益	8,728	9,102
特別利益		
固定資産売却益	16	7
投資有価証券売却益	2	1
国庫補助金	—	106
負ののれん発生益	259	—
受取補償金	—	40
特別利益合計	278	156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	79	74
減損損失	209	—
固定資産圧縮損	—	106
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	49	49
災害による損失	—	40
特別損失合計	339	274
税金等調整前当期純利益	8,668	8,983
法人税、住民税及び事業税	3,450	3,120
法人税等調整額	△429	△59
法人税等合計	3,021	3,060
当期純利益	5,646	5,923
親会社株主に帰属する当期純利益	5,646	5,923

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,646	5,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△20
繰延ヘッジ損益	15	△24
為替換算調整勘定	53	△44
退職給付に係る調整額	5	△25
その他の包括利益合計	△277	△115
包括利益	5,369	5,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,369	5,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	33,965	△340	37,959
会計方針の変更による累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	34,001	△340	37,995
当期変動額					
剰余金の配当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益			5,646		5,646
自己株式の取得				△438	△438
自己株式の消却		△0	△410	410	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,199	△28	4,171
当期末残高	2,529	1,805	38,201	△368	42,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,690	1	18	△25	1,684	62	39,706
会計方針の変更による累積的影響額							35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690	1	18	△25	1,684	62	39,742
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,646
自己株式の取得					—		△438
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	15	53	5	△277	36	△240
当期変動額合計	△351	15	53	5	△277	36	3,930
当期末残高	1,338	16	72	△20	1,407	98	43,673

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	38,201	△368	42,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			5,923		5,923
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△16		123	106
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,755	122	4,878
当期末残高	2,529	1,805	42,956	△245	47,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	16	72	△20	1,407	98	43,673
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,923
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		106
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△24	△44	△25	△115	△61	△176
当期変動額合計	△20	△24	△44	△25	△115	△61	4,701
当期末残高	1,317	△7	27	△46	1,292	37	48,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,668	8,983
減価償却費	16,898	17,242
減損損失	209	—
のれん償却額	287	246
負ののれん発生益	△259	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△18
受取利息及び受取配当金	△98	△113
支払利息	62	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	2
固定資産除売却損益 (△は益)	63	66
その他の損益 (△は益)	114	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,473	△999
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	24	△39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	△1,239
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△1,518	△2,993
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△15,430	△14,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430	420
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△72	△38
その他の資産・負債項目の増減額	272	△242
小計	6,203	7,385
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	△33	△53
営業保証金の受取額 (△は支払額)	123	11
法人税等の支払額	△1,473	△4,740
法人税等の還付額	173	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△170
定期預金の払戻による収入	—	148
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,446	△1,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	16
固定資産の除却による支出	△45	△38
投資有価証券の取得による支出	△30	△67
投資有価証券の売却による収入	28	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,419	—
その他	123	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△1,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,010	△50
長期借入れによる収入	22,400	21,500
長期借入金の返済による支出	△23,120	△21,789
社債の発行による収入	9,951	—
社債の償還による支出	△5,260	△260
リース債務の返済による支出	△7	△6
親会社による配当金の支払額	△1,036	△1,152
自己株式の買取と売却による収支差額	△438	△0
その他	△21	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,093	△906
現金及び現金同等物の期首残高	11,984	10,890
現金及び現金同等物の期末残高	10,890	9,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品及び自動車関連付属品の販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、遊技機器の部品の製造及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	53,606	10,992	5,571	35,126	14,194	119,493	1,151	120,644	—	120,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	580	—	145	9	970	0	970	△970	—
計	53,841	11,573	5,571	35,272	14,203	120,463	1,151	121,614	△970	120,644
セグメント利益又は損失(△)	5,240	1,213	473	690	1,126	8,743	△139	8,604	19	8,623
セグメント資産	109,421	10,862	5,696	24,025	9,990	159,996	4,670	164,666	3,840	168,507
その他の項目										
減価償却費	15,279	281	538	562	121	16,784	114	16,898	—	16,898
のれんの償却額	3	217	40	25	—	287	—	287	—	287
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	—	259	259	—	259
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	209	209	—	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,275	433	567	1,351	124	19,752	13	19,765	—	19,765

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,039	11,264	6,917	36,202	12,269	125,694	2,128	127,822	—	127,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	620	—	224	7	1,106	0	1,107	△1,107	—
計	59,293	11,885	6,917	36,427	12,276	126,801	2,128	128,929	△1,107	127,822
セグメント利益又は損失(△)	6,269	1,029	954	525	161	8,939	△99	8,839	22	8,861
セグメント資産	110,223	11,011	5,951	25,579	10,709	163,475	4,750	168,225	3,663	171,888
その他の項目										
減価償却費	15,581	276	575	547	122	17,104	137	17,242	—	17,242
のれんの償却額	3	217	—	25	—	246	—	246	—	246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,888	335	730	139	73	17,167	280	17,448	—	17,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	209	209

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	40	25	—	—	287
当期末残高	10	869	—	66	—	—	947

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	—	25	—	—	246
当期末残高	7	652	—	40	—	—	700

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、新光硝子工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に259百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円55銭	2,009円64銭
1株当たり当期純利益	234円36銭	246円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	233円40銭	246円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,673	48,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	98	37
(うち新株予約権) (百万円)	(98)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,574	48,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,947,891	24,052,771

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,646	5,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,646	5,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,094,711	24,017,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	99,314	44,209
(うち新株予約権) (株)	(99,314)	(44,209)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。